

第2章 病気の子防と療養支援

第1 生活習慣病予防

本格的な高齢化社会を迎える中で、壮年期からの疾病予防、健康づくりは、区の重要な施策の一つとして区民の健康づくりに役立っている。この施策を推進するため、各種検診等を実施している。

1 乳がん検診

平成8年度開始。平成16年度からマンモグラフィーを導入し検診機関に委託して実施している。
(女性特有のがん検診推進事業に基づく乳がん検診受診者も含む。)

	受診者数	要精検数	精検受診	精検未受診	精検受診不明(未把握)	精密検査結果				
						異常なし	がん	疑い	乳がん以外の疾患	精検結果未確定
平成24年度	4,105	507	210	-	297	89	12	3	96	10
平成25年度	4,267	525	210	21	294	104	9	6	85	6
平成26年度	4,775	507	146	23	338	53	7	5	74	7
平成27年度	5,841	574	177	28	369	65	6	6	96	4
平成28年度	5,539	636	232	1	403	92	8	7	115	10
40～44歳	1,490	171	59	-	112	22	-	2	35	-
45～49歳	927	138	50	-	88	13	1	1	35	-
50～54歳	1,077	121	39	-	82	13	1	4	16	5
55～59歳	572	71	26	-	45	16	-	-	9	1
60～64歳	640	56	21	-	35	11	2	-	5	3
65～69歳	393	36	16	-	20	8	1	-	7	-
70～74歳	262	26	12	-	14	3	3	-	5	1
75～79歳	125	12	6	1	5	5	-	-	1	-
80歳以上	53	5	3	-	2	1	-	-	2	-

2 子宮がん検診

原則として20歳以上の区民を対象に、地区医師会に委託して無料で実施している。
(女性特有のがん検診推進事業に基づく子宮がん検診受診者も含む。)

	受診者数	要精検数	精検受診	精検未受診	精検受診不明(未把握)	精密検査結果				
						異常なし	がん	疑い	子宮がん以外の疾患	精検結果未確定
平成24年度	8,510 (618)	179 (12)	90 (7)	- (-)	89 (5)	37 (5)	6 (1)	47 (-)	- (1)	- (-)
平成25年度	8,505 (670)	175 (11)	84 (-)	- (-)	91 (-)	18 (-)	2 (-)	64 (-)	- (-)	- (-)
平成26年度	9,380 (908)	259 (13)	131 (8)	- (-)	128 (5)	43 (5)	5 (1)	18 (1)	65 (1)	- (-)
平成27年度	9,536 (763)	201 (13)	90 (5)	- (-)	111 (8)	29 (3)	4 (1)	16 (1)	41 (-)	- (-)
平成28年度	8,566 (589)	204 (15)	112 (8)	- (-)	92 (7)	27 (8)	- (-)	20 (-)	65 (-)	- (-)
20～24歳	428 (-)	23 (-)	11 (-)	- (-)	12 (-)	2 (-)	- (-)	2 (-)	7 (-)	- (-)
25～29歳	792 (8)	28 (-)	12 (-)	- (-)	16 (-)	2 (-)	- (-)	2 (-)	8 (-)	- (-)
30～34歳	1,654 (24)	47 (-)	24 (-)	- (-)	23 (-)	5 (-)	- (-)	3 (-)	16 (-)	- (-)
35～39歳	1,189 (66)	37 (-)	22 (-)	- (-)	15 (-)	1 (-)	- (-)	3 (-)	18 (-)	- (-)
40～44歳	1,426 (115)	28 (1)	16 (1)	- (-)	12 (-)	5 (1)	- (-)	5 (-)	6 (-)	- (-)
45～49歳	736 (126)	21 (-)	14 (-)	- (-)	7 (-)	5 (-)	- (-)	3 (-)	6 (-)	- (-)
50～54歳	662 (135)	9 (8)	5 (4)	- (-)	4 (4)	2 (4)	- (-)	2 (-)	1 (-)	- (-)
55～59歳	382 (38)	1 (5)	1 (2)	- (-)	- (3)	1 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
60～64歳	415 (32)	2 (1)	2 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
65～69歳	359 (20)	3 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
70～74歳	296 (13)	3 (-)	1 (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)
75～79歳	141 (9)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
80歳以上	86 (3)	2 (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

* () は体がん検診受診数

3 胃がん検診

地区医師会に委託して、昭和50年度以前から無料で実施している。

	受診者数 (1) = (2)+(3)+(4)	異常なし (2)	要精密 検査 (3)	経過 観察 (4)	要精密 受診者	有所見者数								
						異常なし	胃がん	疑い	胃潰瘍	胃炎	ポリープ	その他	検査中	
平成24年度	7,244	5,899	486	859	261	73	5	1	21	81	46	34	-	
平成25年度	7,573	5,995	448	1,130	218	49	9	1	18	78	35	23	5	
平成26年度	7,641	6,016	427	1,198	181	33	5	0	15	62	33	33	-	
平成27年度	7,744	6,001	442	1,301	199	30	6	7	7	80	34	35	-	
平成28年度	6,653	4,862	406	1,385	273	23	8	4	12	112	49	64	1	
計	男	2,825	2,124	201	500	136	13	4	1	5	53	25	35	-
	女	3,828	2,738	205	885	137	10	4	3	7	59	24	29	1
40～44歳	男	330	269	16	45	9	2	-	-	-	2	4	1	-
	女	532	391	20	121	11	4	-	-	-	2	3	1	1
45～49歳	男	210	171	6	33	4	-	-	-	-	2	1	1	-
	女	398	293	11	94	6	-	-	-	-	1	4	1	-
50～54歳	男	234	193	11	30	10	1	-	-	1	3	2	3	-
	女	361	243	14	104	9	1	-	1	-	3	-	4	-
55～59歳	男	222	172	13	37	4	-	-	-	-	2	1	1	-
	女	380	281	17	82	11	1	-	-	-	5	2	3	-
60～64歳	男	256	195	17	44	14	1	1	-	-	9	1	2	-
	女	426	293	19	114	14	1	-	-	1	5	5	2	-
65～69歳	男	570	400	51	119	26	1	1	-	2	12	4	6	-
	女	620	432	45	143	25	-	1	-	3	12	3	6	-
70～74歳	男	457	321	41	95	31	2	2	1	1	12	3	10	-
	女	480	358	34	88	24	-	1	1	-	14	3	5	-
75～79歳	男	327	254	26	47	20	3	-	-	1	5	3	8	-
	女	382	270	25	87	20	1	1	1	3	7	2	5	-
80歳以上	男	219	149	20	50	18	3	-	-	-	6	6	3	-
	女	249	177	20	52	17	2	1	-	-	10	2	2	-

4 大腸がん検診

免疫便潜血検査(2日法)による検診を、40歳以上の区民を対象に平成元年度から無料で実施。検診は地区医師会に委託して実施した。

	受診者数 (1)= (2)+(3)	異常なし (2)	要精密者数 再検査・ 要精密者数 (3)	経過観察	精密受診者	有所見者数										
						異常なし	大腸がん	大腸がん疑	大腸ポリープ	大腸潰瘍	大腸憩室	大腸炎	大腸粘膜下垂腫	その他	検査中	
平成24年度	20,579	19,016	1,563	856	707	182	34	6	192	-	32	7	1	253	-	
平成25年度	20,487	18,794	1,693	1,003	690	192	40	4	213	1	39	11	12	178	-	
平成26年度	20,622	18,803	1,819	1,089	730	231	46	6	218	2	32	7	2	186	-	
平成27年度	21,235	19,369	1,866	1,075	791	214	33	5	260	4	42	7	4	222	-	
平成28年度	20,836	19,140	1,696	900	796	198	46	17	244	11	36	7	-	237	-	
計	男	7,678	6,897	781	396	385	71	19	5	145	8	21	1	-	115	-
	女	13,158	12,243	915	504	411	127	27	12	99	3	15	6	-	122	-
40～44歳	男	521	483	38	24	14	4	-	-	7	-	-	-	-	3	-
	女	906	858	48	24	24	7	1	2	2	-	-	-	-	12	-
45～49歳	男	442	417	25	13	12	1	-	-	3	-	-	-	-	8	-
	女	785	746	39	24	15	4	2	-	2	-	1	-	-	6	-
50～54歳	男	468	428	40	23	17	4	1	-	7	1	-	1	-	3	-
	女	774	722	52	41	11	2	-	-	2	-	-	1	-	6	-
55～59歳	男	491	460	31	17	14	5	-	-	7	-	1	-	-	1	-
	女	855	816	39	26	13	5	1	3	1	-	-	-	-	3	-
60～64歳	男	631	571	60	26	34	7	3	-	14	-	2	-	-	8	-
	女	1,160	1,100	60	33	27	11	1	1	4	2	1	-	-	7	-
65～69歳	男	1,302	1,159	143	68	75	16	2	1	28	2	3	-	-	23	-
	女	2,049	1,918	131	66	65	16	7	2	20	-	3	2	-	15	-
70～74歳	男	1,223	1,099	124	57	67	14	4	1	29	2	4	-	-	13	-
	女	1,863	1,754	109	51	58	18	2	-	17	-	4	-	-	17	-
75～79歳	男	1,124	994	130	67	63	6	5	2	26	2	4	-	-	18	-
	女	2,053	1,911	142	72	70	24	2	2	20	-	2	-	-	20	-
80歳以上	男	1,476	1,286	190	101	89	14	4	1	24	1	7	-	-	38	-
	女	2,713	2,418	295	167	128	40	11	2	31	1	4	3	-	36	-

5 健康診査

平成 20 年度より特定健康診査・特定保健指導の実施が各医療保険者に義務付けられた。区では 40 歳以上の国民健康保険、後期高齢者医療制度加入者及び生活保護受給者等に健康診査を行った。健診は、地区医師会に委託し実施した。

検査項目は問診、理学的検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、コレステロール、腎機能検査、医師の判断により貧血検査、心電図、眼底検査、血清尿酸・クレアチニン、胸部 X 線検査などを実施した。

(1) 特定健康診査

	国民健康保険加入者	受診者	保健指導該当者(再掲)	内訳	
				積極的支援	動機付け支援
合計	平成 24 年度	12,706	1,158	359	799
	平成 25 年度	12,809	1,273	390	883
	平成 26 年度	12,949	1,229	361	868
	平成 27 年度	13,230	1,269	399	870
	平成 28 年度	12,639	1,220	367	853
	40～44 歳	815	109	66	43
	45～49 歳	990	116	69	47
	50～54 歳	995	138	77	61
	55～59 歳	1,137	132	68	64
	60～64 歳	1,645	161	87	74
65～69 歳	3,533	336		336	
70～74 歳	3,524	228		228	
総計	4,999	827	303	524	
男	40～44 歳	349	86	57	29
	45～49 歳	410	88	56	32
	50～54 歳	408	98	68	30
	55～59 歳	441	93	56	37
	60～64 歳	588	103	66	37
	65～69 歳	1,395	215		215
	70～74 歳	1,408	144		144
総計	7,640	393	64	329	
女	40～44 歳	466	23	9	14
	45～49 歳	580	28	13	15
	50～54 歳	587	40	9	31
	55～59 歳	696	39	12	27
	60～64 歳	1,057	58	21	37
	65～69 歳	2,138	121		121
	70～74 歳	2,116	84		84
	総計	7,640	393	64	329

(2) 後期高齢者医療健康診査

	後期高齢者医療制度加入者	受診者
合計	平成 24 年度	9,763
	平成 25 年度	9,729
	平成 26 年度	9,793
	平成 27 年度	9,702
	平成 28 年度	9,850
	65～74 歳 (障害認定)	17
	75～79 歳	3,206
	80～84 歳	3,485
	85～89 歳	2,078
	90～94 歳	850
95～99 歳	187	
100 歳～	27	
総計	3,452	
男	65～74 歳 (障害認定)	9
	75～79 歳	1,180
	80～84 歳	1,259
	85～89 歳	696
	90～94 歳	258
	95～99 歳	40
	100 歳～	10
総計	6,398	
女	65～74 歳 (障害認定)	8
	75～79 歳	2,026
	80～84 歳	2,226
	85～89 歳	1,382
	90～94 歳	592
	95～99 歳	147
	100 歳～	17

(3) 健康増進法による健康診査

		健診受診者 合計 (①+②+③)	健康保険 切替 ①	該当年度中 75歳 ②	生活保護 受給者 ③	保健指導 該当者 (生活保護受 給者のみ) (再掲)	内訳	
							積極的支援	動機付け支援
合計	平成 24 年度	1,002	76	646	280	18	10	8
	平成 25 年度	871	55	535	281	31	14	17
	平成 26 年度	947	63	592	292	19	8	11
	平成 27 年度	1,128	113	679	336	24	7	17
	平成 28 年度	1,242	102	780	360	55	22	33
	40～44 歳	31	24	-	7	-	-	-
	45～49 歳	29	12	-	17	6	4	2
	50～54 歳	35	19	-	16	7	5	2
	55～59 歳	39	12	-	27	13	9	4
	60～64 歳	44	18	-	26	11	4	7
	65～69 歳	53	9	-	44	8		8
	70～74 歳	64	7	-	57	10		10
	75 歳以上	947	1	780	166	-		
	総計	525	41	304	180	42	19	23
男	40～44 歳	10	8	-	2	-	-	-
	45～49 歳	13	3	-	10	6	4	2
	50～54 歳	23	11	-	12	6	4	2
	55～59 歳	23	5	-	18	9	7	2
	60～64 歳	19	6	-	13	9	4	5
	65～69 歳	34	6	-	28	6		6
	70～74 歳	34	2	-	32	6		6
	75 歳以上	369	-	304	65	-		
女	総計	717	61	476	180	13	3	10
	40～44 歳	21	16	-	5	-	-	-
	45～49 歳	16	9	-	7	-	-	-
	50～54 歳	12	8	-	4	1	1	-
	55～59 歳	16	7	-	9	4	2	2
	60～64 歳	25	12	-	13	2	-	2
	65～69 歳	19	3	-	16	2		2
	70～74 歳	30	5	-	25	4		4
	75 歳以上	578	1	476	101	-		

6 肝炎ウイルス検査

肝炎ウイルスを早期発見し、肝炎等による健康障害を回避することを目的として、過去未受診者等に対して肝炎ウイルス検査を実施している。(平成14年度事業開始)

	受診者数	うち陽性者数
平成24年度実施人数	1,207	
C型肝炎検査	1,207	6
B型肝炎検査	1,204	13
平成25年度実施人数	1,598	
C型肝炎検査	1,598	9
B型肝炎検査	1,597	9
平成26年度実施人数	1,639	
C型肝炎検査	1,639	9
B型肝炎検査	1,636	3
平成27年度実施人数	1,751	
C型肝炎検査	1,746	6
B型肝炎検査	1,742	8
平成28年度実施人数	1,213	
C型肝炎検査	1,213	3
B型肝炎検査	1,209	9

第2 精神保健福祉

平成7年7月精神保健法が精神保健福祉法に改定され、精神障害者のケアも病院から地域中心の方向へと大きく変わってきた。このような状況に対して、心の健康の保持増進、精神障害者の早期発見、早期治療及び回復途上者のリハビリテーション事業の体系的施策の充実化が望まれる。

平成8年に地域精神保健福祉連絡協議会が発足し、ノーマライゼーションの考え方の基に精神障害者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るための方策が検討されつつある。

現在は障害者総合支援法に基づき、事業を実施している。

1 精神保健相談と訪問指導（精神保健福祉法第47条）

精神障害者とその家族及び区民を対象に、所内において専門医師による個別指導を行っている。また、保健師による相談、個別指導を行っている。

(1) 精神保健相談実施状況

	相談回数	相談 延人数	相談内容						
			老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康 づくり	その他
平成24年度	48	126	4	1	11	1	-	30	79
平成25年度	48	94	2	3	6	2	5	34	42
平成26年度	48	115	2	1	5	1	3	70	33
平成27年度	48	105	4	2	10	-	2	37	50
平成28年度	48	89	5	1	8	1	3	21	50
保健SC	24	50	4	-	6	-	1	17	22
本郷支所	24	39	1	1	2	1	2	4	28

(2) 訪問指導及び所内相談・電話相談

	総数		訪問指導数										所内相談		電話・その他	
	実数	延数	実数	延数	訪問指導数（再掲）							実数	延数	実数	延数	
					老人精神 保健	社会 復帰	アル コール	薬物	思春期	心の健康 づくり	その他					
平成24年度	1,094	3,649	250	934	16	66	6	3	4	28	811	401	819	443	1,902	
平成25年度	1,009	3,834	216	997	21	76	1	4	7	32	856	386	754	407	2,083	
平成26年度	994	3,729	224	877	39	44	7	1	6	29	751	377	763	393	2,089	
平成27年度	1,118	4,252	279	1,016	54	39	8	1	5	17	892	444	891	391	2,336	
平成28年度	1,157	3,755	275	880	24	25	9	2	2	15	803	462	835	420	2,040	
予防対策課	15	20	1	5	-	-	-	-	-	-	5	4	4	10	11	
保健SC	560	2,161	152	538	16	12	7	-	2	14	487	169	407	239	1,216	
本郷支所	582	1,574	122	337	8	13	2	2	-	1	311	289	424	171	813	

(3) 関係機関連絡

	連絡延数	医療機関	福祉関係	保健機関	その他
平成24年度	2,363	407	1,490	386	80
平成25年度	2,731	558	1,576	457	140
平成26年度	2,379	513	1,327	410	139
平成27年度	3,835	726	2,365	611	133
平成28年度	3,103	546	1,917	499	141
予防対策課	86	-	6	76	4
保健SC	1,565	316	932	218	99
本郷支所	1,452	230	979	205	38

2 講演会

精神保健に関する知識の普及のため一般区民等を対象に専門家による講演会を開催している。

①保健サービスセンター

内容	回数	参加者数	場所
「スポーツ精神科医に学ぶ！ココロを整える運動のメカニズム」 講師：金 禹瓊 氏（日本医科大学付属病院 スポーツ精神科医）	1	27	区民センター

②本郷支所

「こんなに身近な依存症～依存症の仕組みと対応を知ろう～」 講師：小林 桜児 氏（神奈川県立精神医療センター 医師）	1	21	シビックセンター
--	---	----	----------

3 医療費公費負担申請（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第53条） 自立支援医療費制度（精神通院医療）

精神障害の状態の軽減のために必要な医療について確保し続けることができるようにするため、平成18年4月1日施行された。

病名別申請件数 2,744

		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳～	計
精神および行動の障害	F0 症状性を含む器質性精神障害	1	2	8	7	12	13	16	12	2	73
	F00 アルツハイマー病型認知症	-	-	-	-	1	7	8	8	1	25
	F1 精神作用物質使用による精神・行動の障害	-	4	7	14	21	18	9	1	-	74
	F10 アルコール使用による精神・行動の障害	-	2	3	8	15	18	7	1	-	54
	F15 カフェイン・他の精神刺激剤使用による精神・行動の障害	-	1	2	2	5	-	1	-	-	11
	F2 統合失調症、統合失調型障害・妄想性障害	3	52	112	199	163	96	39	12	-	676
	F3 気分[感情]障害	5	122	248	376	299	157	63	24	3	1,297
	F4 神経症性障害、ストレス関連障害・身体表現性障害	2	22	45	46	44	27	11	1	-	198
	F5 生理的障害・身体的要因に関連した行動症候群	-	-	5	5	1	1	1	-	-	13
	F6 成人の人格・行動の障害	-	-	4	5	2	-	-	-	-	11
	F7 精神遅滞[知的障害]	2	2	1	9	2	4	1	-	-	21
F8 心理的発達の障害	9	35	27	17	3	2	-	-	-	93	
F9 その他	13	34	12	11	3	1	-	1	-	75	
神経系の疾患	G40 てんかん	6	17	34	23	28	4	4	1	-	117
転入等により不明		2	27	33	21	10	3	-	-	-	96
計		43	317	536	733	588	326	144	52	5	2,744

その他各種届等件数 1,267 件(認定内容変更申請 648 件/記載事項変更届 582 件/再交付申請 37 件)

4 精神障害者保健福祉手帳（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 45 条）

一定の精神障害の状態にあることを証明する手帳を交付することにより、手帳の交付を受けた者に対して、各種の支援策を講じやすくし、社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図ることを目的として、平成 7 年に創設された。

精神障害者保健福祉手帳の平成 28 年度末の交付状況は、1,369 人（1 級 64 人、2 級 622 人、3 級 683 人）である。

5 障害者総合支援サービス（精神障害者）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援給付及び地域生活支援事業のサービスを実施している。

（1）支給決定人数（年度末現在）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
居宅介護（ホームヘルプ）	54	72	100	113	120
短期入所	-	-	1	3	5
生活介護	1	-	-	-	-
自立訓練（生活訓練）	2	4	9	10	6
宿泊型自立訓練	1	1	-	-	1
就労移行支援	17	24	32	39	51
就労継続支援（A 型）	4	2	7	11	10
就労継続支援（B 型）	75	88	79	104	99
共同生活援助（グループホーム）	22	25	28	30	23
地域移行支援	1	-	-	-	1
地域定着支援	-	4	4	9	9
計画相談支援※	1	22	49	96	119
移動支援	24	31	35	38	37
日常生活用具の給付	-	-	-	1	-

※ 個々の状況等を勘案し利用するサービスの内容等を定めたサービス等利用計画書を作成する支援。平成 27 年 4 月 1 日から自立支援給付サービスの利用に当たり計画（セルフプラン含む）の作成が必須化。

（2）地域活動支援センター

障害者の地域社会における自立生活を支援するために、創作活動や相談支援等を行い、交流の場を提供している。

施設名（運営主体）	住 所
文京地域生活支援センター あかり （社会福祉法人 復生あせび会）	千石四丁目 27 番 12 号
エナジーハウス （特定非営利活動法人 エナジー本舗）	千駄木五丁目 10 番 8 号
地域活動支援センター みんなの部屋 （公益財団法人 東京カリタスの家）	関口三丁目 16 番 15 号

6 児童福祉法サービス（精神障害児）

児童福祉法に基づき、精神に障害のある児童（発達障害児等を含む）に対して、障害児通所支援や障害児相談支援のサービスを実施している。

支給決定人数（年度末現在）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
児童発達支援	-	1	5	86	99
放課後等デイサービス	1	3	12	69	115
障害児相談支援事業	-	-	-	147	168

※平成 27 年度分から身体障害者手帳及び愛の手帳を所持していない児童を含む。

7 精神障害者グループホーム開所費用助成

文京区内に精神障害者グループホームを新規に開所する事業者に対して、敷金・礼金・入居までの家賃等の初期費用の一部を助成することにより、グループホームの増設を図る。

28年度実績 2か所

8 精神障害回復途上者デイケア事業

当事業は、回復途上にある精神障害者を対象に集団生活指導を行い、対人関係の障害を改善するとともに、日常生活習慣の習得を図り、社会生活への適応能力を高めることを目的とする。

平成元年に開始し、保健師、心理職員を中心に、生活技能訓練、レクリエーションなどを取り入れたプログラムに基づき、週3回実施している。

(1) 月別実施状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
24年度 実施回数	11	13	12	12	11	11	13	13	10	11	11	11	139	
25年度 実施回数	11	13	12	13	10	11	12	11	10	11	12	13	139	
26年度 実施回数	12	12	13	13	9	12	12	10	12	10	11	13	139	
27年度 実施回数	12	10	13	13	10	11	12	12	10	10	12	13	138	
28年度 実施回数	13	11	14	11	10	12	12	11	11	10	12	13	140	
参加者	登録実人員	12	13	13	13	13	13	14	15	16	17	17		
	登録延人員	71	60	94	83	66	75	85	84	107	71	96	103	995
	見学実人員	7	4	5	5	5	5	7	6	2	1	1	1	
	見学延人員	16	17	23	22	24	26	34	27	13	7	4	2	215
	OB実人員	6	6	6	6	5	4	6	6	6	4	5	4	
	OB延人員	20	25	17	14	16	10	15	16	21	12	14	10	190

延べ人員 1,400人

(2) 内容別活動状況

	プログラム	回数	内 容		プログラム	回数	内 容
所内活動	季節の行事	12	お花見、クリスマス会など	所内活動	室内ゲーム・レク	8	トランプ、人生ゲームなど
	音楽	18	音楽家指導による合奏、合唱、準備		コーヒータイム	13	喫茶店での歓談
	創作	12	講師指導による工作、絵画など		カラオケ	7	自由に歌い気分を明るくする
	歯科教室	1	歯科衛生士による指導		ディスカッション	11	テーマをもうけて話し合う
	図書館	5	資料を調べたり、読書を行う		音楽・映画鑑賞	15	互いに鑑賞する
	生活技能訓練・復習	24	対人交流のスキルを身につける		外食プログラム	6	大学学食へのランチなど
	各種講座	18	医療福祉制度学習、疾病教室など		工作	6	消しゴムハンコ作り、大人のぬりえなど
	ヨガ	12	心身のバランスを保つ		料理	12	計画、買物、調理
	スポーツ	22	卓球、ウォーキング、風船バレーなど		行事準備	4	打合せや飾りつけ、実行委員会等
	プログラム決め	12	月間予定の検討		その他	7	支所見学、フリープログラムなど
所外活動	係活動	35	園芸、パソコン、清掃、新聞	定期面接	20	スタッフや囁託医による面接	
	バス旅行	1	ソレイユの丘(9月)	かんたん料理	4	おしるこづくりやホットケーキなど	
	施設見学	5	都立庭園美術館、ロービジョンルーム、プラネタリウム、鷗外記念館など				
	地域交流祭	1	区内精神保健福祉施設で行う合同レクリエーション(6月 東京ドームボーリング場)				

※同じ時間帯に複数の活動を行うこともある

(3) 管内別受入状況

	計	年代別										病名別	
		20代		30代		40代		50代		60代		統合失調症	その他
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成24年度	43	6	3	7	3	6	9	7	1	-	1	43	-
平成25年度	47	5	4	6	7	7	7	7	3	-	1	47	-
平成26年度	35	3	2	4	5	4	8	6	2	-	1	18	-
平成27年度	35	1	2	3	6	8	7	6	1	-	1	35	-
平成28年度	34	1	5	2	6	5	4	7	3	-	1	34	-
保健サービスセンター	17	1	2	1	3	4	3	3	-	-	-	17	-
本郷支所	17	-	3	1	3	1	1	4	3	-	1	17	-

(4) 在籍状況

	新規受入者	終了者	※継続者
平成24年度	6	3	10
平成25年度	5	4	12
平成26年度	3	2	15
平成27年度	1	6	13
平成28年度	6	2	11

(※継続者については、平成29年3月末日現在)

(5) デイケア終了者の状況

	就労	就労継続 支援施設	授産施設	アルバイト	家庭内復帰	自営手伝い	地域活動支援 センター	病院 デイケア	その他	計
平成24年度	-	1	-	-	-	1	-	-	1	3
平成25年度	-	-	-	-	2	-	1	1	-	4
平成26年度	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2
平成27年度	-	3	-	-	-	-	-	1	2	6
平成28年度	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2

(6) デイケア家族会

精神障害者が社会復帰するためには、家族がとるべき役割も大きい。そこでデイケア通所者の家族に対して、病気に対する理解を深め家族同士の支え合い、学び合うこと等を目的に家族会を開催している。

	開催回数	参加者数
平成24年度	2	18
平成25年度	1	10
平成26年度	1	7
平成27年度	1	14
平成28年度	1	15

(7) デイケア家族教室

精神保健福祉についての状況は日々変化している。的確な知識、情報を提供し、家族及び当事者がより良く生活することを目的として、家族教室を実施している。

実施日	参加者数	テーマ	講師
平成28年9月24日	15	統合失調症の理解と回復	東京大学医学部附属病院 澤田欣吾医師

9 精神障害者地域安心生活支援事業

精神障害者が安心して地域生活を送ることができるように支援することを目的として、各種事業を行っている。

(1) 24時間緊急時相談支援事業

精神障害者等からの緊急時の電話相談に対応し、相談支援を行う。

対 象	区内在住の精神障害者とその家族
費 用	無料

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実績(延)	3,314 件	5,567 件	4,831 件	5,679 件	5,906 件

(2) 緊急時ショートステイ事業

精神障害者の同居家族が入院等により不在、病気事故等により本人の介護できなくなったとき、家族から離れることが適当と判断されたとき等に緊急一時的な宿泊場所を提供し、支援を行う。

また、利用後も継続して、生活支援を行っている。

対 象	区内在住の精神障害者 *原則は、事前登録必要
費 用	無料 *ただし、食費・リネン費などの実費は利用者負担

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実績(延)	54 日	78 日	126 日	200 日	248 日

(3) 地域生活体験事業

家族と同居する精神障害者が将来の自立した生活に向けて、一定期間生活体験することについて支援を行う。また、利用後も継続して、生活支援を行っている。

対 象	区内在住の精神障害者 *原則は、事前登録必要
費 用	無料 *ただし、食費・リネン費などの実費は利用者負担

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実績(延)	20 日	7 日	2 日	2 日	5 日

10 精神障害者地域生活安定化支援事業

未治療や治療中断のおそれのある精神障害者を対象として、病状悪化を未然に防止することを目的に、通院同行や服薬見守り及び生活支援を行う。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実績(延)	34 人	41 人	36 人
利用実績 (延支援回数)	3,547 回	2,932 回	3,831 回

11 精神障害者単身生活サポート事業

グループホームを退所後、区内において単身生活を希望する精神障害者を対象として、住居の確保や入居後の相談及び生活支援等を行う。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
利用実績(延人数)	1 人	4 人	3 人
利用実績(延支援回数)	52 回	132 回	217 回

※平成 26 年度事業開始

12 精神保健ホームヘルパー研修

精神障害者の地域生活を支えるホームヘルプサービスの需要は年々増加しているが、障害者総合支援法の精神障害者に対する居宅介護事業に従事するホームヘルパーは不足している。

そこで有資格者(ヘルパー2級以上、他)を対象として、介護事業受け入れの動機付けを与えるために 22 年度から新規事業として研修を開始した。

	事業者数	終了者数
平成 24 年度	6	10
平成 25 年度	8	12
平成 26 年度	4	6
平成 27 年度	10	13
平成 28 年度	10	13

13 自殺対策

平成 18 年 10 月に施行された「自殺対策基本法」に基づき、区では平成 21 年度より自殺対策の取り組みを行っている。

(1) 普及啓発事業

自殺に関する正しい知識と理解を促すために、区民及び関係機関に対し普及啓発事業を実施した。

事業内容	
区民向け自殺予防リーフレット 「こころといのちの相談・支援 自殺予防相談窓口一覧」	1,500 部 268 カ所配置
東京都自殺対策強化月間(9・3月) 世界自殺予防デー(9月10日)	強化月間に合わせて重点周知
ホームページ	相談窓口等を通年表示(随時更新)
こころの体温計	平成 27 年 5 月「本人モード」「家族モード」開始 平成 27 年 9 月「赤ちゃんママモード」開始 啓発としてティッシュ 5,000 個、クリアファイル 400 枚配布

(2) 人材養成(ゲートキーパー養成)

自殺のサインに気づき、対応することができる人「こころといのちのゲートキーパー」養成講座を区民と職員に対し実施した。

講師	対象	回数	参加者数
文京保健所 職員	区内小中学校教員	1	37
西村 由紀(メンタルケア協議会 理事)	文京区役所職員(職員課共催)	1	20
笠原 麻里(駒木野病院 児童精神科診療部長)	区内在住、在勤、在学	1	29
西村 由紀(メンタルケア協議会 理事)	区内大学生等	1	30
大高 靖史(日本医科大学医学部付属病院 精神医学教室)	精神保健福祉実務者連絡会参加者	1	32
都立精神保健福祉センター所長	区立幼稚園、小中学校教員	1	32

講座数・受講者数

	講座数			受講者数		
	区民対象	職員対象	計	区民	区職員	計
平成 24 年度	2	6	8	155	171	326
平成 25 年度	3	3	6	218	99	317
平成 26 年度	2	4	6	187	128	315
平成 27 年度	3	3	6	208	102	310
平成 28 年度	3	3	6	91	89	180

(3) 連携会議

区の自殺対策の推進のため、庁内の連携体制を構築し情報共有や効果的な事業等の検討を行った。

内容	委員数	回数
文京区自殺対策連絡会	21	2

第3 難病対策

1 難病相談事業

会場まで通所可能な神経難病患者を対象とした難病リハビリ教室や、パーキンソン病患者を対象とした体操教室を開催している。教室では病気の理解を深め、日常生活を過ごしやすくする方法を学ぶと共に、患者同士の情報交換・交流の機会となっている。

(1) 難病リハビリ教室

	実施回数	実施人数
平成24年度	12	72
平成25年度	12	68
平成26年度	12	62
平成27年度	12	71
平成28年度	12	60

(2) パーキンソン病体操教室

	実施回数	実施人数
平成24年度	12	195
平成25年度	12	207
平成26年度	12	191
平成27年度	12	228
平成28年度	12	213

2 東京都の難病対策

東京都では在宅難病患者に対する支援事業が実施されており、保健所は相談窓口及び申請の受け付け進達事務を行うとともに、保健師、看護師が訪問指導を行っている。

(1) 在宅難病患者医療機器貸与事業

在宅難病患者が使用する吸入器、吸引器を貸与し、併せて訪問看護を実施することにより、患者の経済的負担の軽減と療養環境の向上を図っている。

	貸与者数
平成24年度	21
平成25年度	17
平成26年度	15
平成27年度	12
平成28年度	10

(2) 在宅難病患者緊急一時入院事業

在宅難病患者が家族等の介護者の疾病・事故その他の事情により、一時的に介護を受けられなくなった場合に医療機関に入院できるよう14ヶ所の医療機関で20床(ベッド数)が確保されている。

	延数
平成24年度	11
平成25年度	13
平成26年度	20
平成27年度	19
平成28年度	18

(3) 在宅難病患者訪問診療事業

寝たきり等により、受診が困難な在宅難病患者に対して、医療の確保及び療養環境の向上を図るため、東京都が地区医師会に訪問診療事業を委託している。その際、地区担当保健師も同行し、患者に対して生活指導を行っている。

	延数
平成24年度	42
平成25年度	38
平成26年度	40
平成27年度	28
平成28年度	25

3 障害者総合支援サービス（難病患者）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、平成 25 年度から難病患者に対して自立支援給付及び地域生活支援事業のサービスを実施している。

（対象疾病：358 疾病、平成 29 年 4 月 1 日現在）

（1）支給決定人数（年度末現在）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
居宅介護（ホームヘルプ）	6	4	7	5
移動支援	1	1	5	4

（2）支給決定件数

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
補装具費の支給	1	-	1	-
日常生活用具の給付	2	6	8	7

4 小児慢性特定疾病児童の日常生活用具の給付

平成 28 年度から小児慢性特定疾病医療受給者証の所持者に日常生活用具の給付事業を実施している。

支給決定件数

	平成 28 年度
日常生活用具の給付	3

第4 医療費助成

平成28年度において次のとおりの医療費の給付申請があり、助成または受付進達事務を行っている。

根拠	給付項目						合計	
法	総数						4,178	
	養育医療給付	育成医療給付	医療給付	療給付	療給付	療給付	54	
	療給付	療給付	療給付	療給付	療給付	療給付	11	
	療給付	療給付	療給付	療給付	療給付	療給付	-	
	療給付	療給付	療給付	療給付	療給付	療給付	102	
	療給付	療給付	療給付	療給付	療給付	療給付	4,011	
	総数						128	
	妊高血圧症候群等	妊婦精密健康診査	乳幼児精密健康診査				3	
							-	
							125	
	総数						160	
	小児慢性特定疾病	悪慢性新生物	慢性腎臓病	慢性呼吸器疾患	慢性心臓病	慢性内分泌疾患	慢性原尿病	33
								8
								10
								37
							32	
							4	
							7	
							6	
							2	
							3	
							11	
							6	
							-	
							-	
						1		
根拠	給付項目						合計	
都医療費助成	総数						465	
	進行性筋ジストロフィー	ウイロソ	脊髄空洞症	悪性高血圧症	骨髄線維症	ネフロゼ症候群	-	
							-	
							2	
							-	
							1	
							20	
							2	
							1	
							-	
							-	
							12	
							2	
							1	
							-	
							1	
							1	
						422		
						153		
						4		

※ 特殊医療費等助成

根拠	給付項目	合計	根拠	給付項目	合計
	総数	1,827			
国 法に基づく 医療費 助成	001 球脊髄性筋萎縮症	3	国 法に基づく 医療費 助成	054 成人スチル病	8
	002 筋萎縮性側索硬化症	15		055 再発性多発軟骨炎	1
	003 脊髄性筋萎縮症	3		056 ベーチエット病	40
	004 原発性側索硬化症	-		057 特発性拡張型心筋症	49
	005 進行性核上性麻痺	12		058 肥大型心筋症	17
	006 パーキンソン病	211		059 拘束型心筋症	-
	007 大脳皮質基底核変性症	6		060 再生不良性貧血	15
	008 ハンチントン病	3		061 自己免疫性溶血性貧血	-
	009 神経有棘赤血球症	-		062 発作性夜間ヘモグロビン尿症	-
	010 シャルコー・マリー・トゥース病	3		063 特発性血小板減少性紫斑病	44
	011 重症筋無力症	40		064 血栓性血小板減少性紫斑病	1
	012 先天性筋無力症候群	-		065 原発性免疫不全症候群	10
	013 多発性硬化症／視神経脊髄炎	66		066 Ig A 腎症	9
	014 慢性炎症性脱髄性多発神経炎／	-		067 多発性嚢胞腎	40
	015 多巣性運動ニューロパチー	12		068 黄色靱帯骨化症	7
	016 封入体筋炎	1		069 後縦靱帯骨化症	40
	017 クロウ・深瀬症候群	1		070 広範脊柱管狭窄症	3
	018 多系統萎縮症	19		071 特発性大腿骨頭壊死症	23
	019 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	38		072 下垂体性ADH分泌異常症	6
	020 ライソゾーム病	-		073 下垂体性TSH分泌亢進症	-
	021 副腎白質ジストロフィー	2		074 下垂体性PRL分泌亢進症	14
	022 ミトコンドリア病	2		075 クッシング病	2
	023 もやもや病	18		076 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	-
	024 プリオン病	-		077 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	2
	025 亜急性硬化性全脳炎	-		078 下垂体前葉機能低下症	21
	026 進行性多巣性白質脳症	-		079 家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	-
	027 HTLV-1 関連脊髄症	1		080 甲状腺ホルモン不応症	-
	028 特発性基底核石灰化症	-		081 先天性副腎皮質酵素欠損症	-
	029 全身性アミロイドーシス	4		082 先天性副腎低形成症	-
	030 ウルリッヒ病	-		083 アジソン病	-
	031 遠位型ミオパチー	2		084 サルコイドーシス	34
	032 ベスレムミオパチー	-		085 特発性間質性肺炎	22
	033 自己食食空胞性ミオパチー	-		086 肺動脈性肺高血圧症	3
	034 シュワルツ・ヤンペル症候群	-		087 肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	-
	035 神経線維腫症	9		088 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	8
	036 天疱瘡	8		089 リンパ脈管筋腫症	4
	037 表皮水疱症	-		090 網膜色素変性症	34
	038 膿疱性乾癬(汎発型)	5		091 バッド・キアリ症候群	-
	039 スティーヴンス・ジョンソン症候群	1		092 特発性門脈圧亢進症	1
	040 中毒性表皮壊死症	-		093 原発性胆汁性肝硬変	48
	041 高安動脈炎	11		094 原発性硬化性胆管炎	1
	042 巨細胞性動脈炎	2		095 自己免疫性肝炎	23
	043 結節性多発動脈炎	5		096 クローン病	81
	044 顕微鏡的多発血管炎	17		097 潰瘍性大腸炎	316
	045 多発血管炎性肉芽腫症	11		098 好酸球性消化管疾患	2
	046 好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	8		099 慢性特発性偽性腸閉塞症	-
	047 悪性関節リウマチ	6		100 巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	-
	048 パージャヤー病	7		101 腸管神経節細胞僅少症	-
	049 原発性抗リン脂質抗体症候群	-		102 ルビンシュタイン・テイビ症候群	-
	050 全身性エリテマトーデス	114		103 CFC 症候群	-
	051 皮膚筋炎／多発性筋炎	34		104 コステロ症候群	-
	052 全身性强皮症	54		105 チャージ症候群	-
	053 混合性結合組織病	22		106 クリオピリン関連周期熱症候群	-
			107 全身型若年性特発性関節炎	-	
			108 TNF受容体関連周期性症候群	-	

根拠	給付項目	合計	根拠	給付項目	合計
国 医 療 費 助 成	109 非典型溶血性尿毒症症候群	-	国 医 療 費 助 成	160 先天性魚鱗癬	-
	110 ブラウ症候群	-		161 家族性良性慢性天疱瘡	-
	111 先天性ミオパチー	1		162 類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む）	2
	112 マリネスコ・シェーグレン症候群	-		163 特発性後天性全身性無汗症	-
	113 筋ジストロフィー	12		164 眼皮膚白皮症	-
	114 非ジストロフィー性ミオトニー症候群	-		165 肥厚性皮膚骨膜症	-
	115 遺伝性周期性四肢麻痺	-		166 弾性線維性仮性黄色腫	1
	116 アトピー性脊髄炎	-		167 マルフアン症候群	-
	117 脊髄空洞症	2		168 エーラス・ダンロス症候群	-
	118 脊髄髄膜瘤	-		169 メンケス病	-
	119 アイザックス症候群	-		170 オクシピタル・ホーン症候群	-
	120 遺伝性ジストニア	1		171 ウイルソン病	-
	121 神経フェリチン症	-		172 低ホスファターゼ症	-
	122 脳表へモジデリン沈着症	-		173 VATER 症候群	1
	123 禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	-		174 那須・ハコラ病	-
	124 皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	-		175 ウィーバー症候群	-
	125 神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	-		176 コフィン・ローリー症候群	-
	126 ペリー症候群	-		177 有馬症候群	-
	127 前頭側頭葉変性症	-		178 モワット・ウィルソン症候群	-
	128 ビッカースタッフ脳幹脳炎	-		179 ウィリアムズ症候群	-
	129 痙攣重積型（二相性）急性脳症	-		180 A T R - X 症候群	-
	130 先天性無痛無汗症	-		181 クルーゾン症候群	-
	131 アレキササンダー病	-		182 アペール症候群	-
	132 先天性核上性球麻痺	-		183 ファイファー症候群	-
	133 メビウス症候群	-		184 アントレー・ビクスラー症候群	-
	134 中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	-		185 コフィン・シリズ症候群	-
	135 アイカルディ症候群	-		186 ロスムンド・トムソン症候群	-
	136 片側巨脳症	-		187 歌舞伎症候群	2
	137 限局性皮質異形成	-		188 多脾症候群	-
	138 神経細胞移動異常症	-		189 無脾症候群	-
	139 先天性大脳白質形成不全症	-		190 鰓耳腎症候群	-
140 ドラベ症候群	-	191 ウェルナー症候群	-		
141 海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	-	192 コケイン症候群	-		
142 ミオクロニー欠神てんかん	-	193 プラダー・ウィリ症候群	-		
143 ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	-	194 ソトス症候群	-		
144 レノックス・ガストー症候群	-	195 ヌーナン症候群	-		
145 ウェスト症候群	-	196 ヤング・シンプソン症候群	-		
146 大田原症候群	-	197 1 p36 欠失症候群	-		
147 早期ミオクロニー脳症	-	198 4 p 欠失症候群	-		
148 遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	-	199 5 p 欠失症候群	-		
149 片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	-	200 第14番染色体父親性ダイソミー症候群	-		
150 環状20番染色体症候群	-	201 アンジェルマン症候群	-		
151 ラスムッセン脳炎	-	202 スミス・マギニス症候群	-		
152 P C D H 19 関連症候群	-	203 22q11.2 欠失症候群	-		
153 難治頻回部分発作重積型急性脳炎	-	204 エマヌエル症候群	-		
154 徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	-	205 脆弱 X 症候群関連疾患	-		
155 ランドウ・クレフナー症候群	-	206 脆弱 X 症候群	-		
156 レット症候群	-	207 総動脈幹遺残症	-		
157 スタージ・ウェーバー症候群	4	208 修正大血管転位症	-		
158 結節性硬化症	3	209 完全大血管転位症	-		
159 色素性乾皮症	-	210 単心室症	-		
			211 左心低形成症候群	-	
			212 三尖弁閉鎖症	-	
			213 心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	-	
			214 心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	-	

根拠	給付項目	合計	根拠	給付項目	合計
国 医 療 費 助 成	215	-	法 に 基 づ く 指 定 難 病	264	-
	216	-		265	-
	217	-		266	-
	218	-		267	-
	219	-		268	-
	220	-		269	-
	221	2		270	-
	222	16		271	12
	223	-		272	-
	224	1		273	-
	225	-		274	-
	226	-		275	-
	227	-		276	2
	228	-		277	-
	229	-		278	-
	230	1		279	-
	231	-		280	-
	232	-		281	1
	233	-		282	-
	234	-		283	2
	235	-		284	-
	236	-		285	-
	237	-		286	-
	238	1		287	-
	239	-		288	-
	240	1		289	-
	241	1		290	-
	242	-		291	-
	243	-		292	-
	244	-		293	-
	245	-		294	-
	246	-		295	-
	247	-		296	-
248	-	297	2		
249	-	298	-		
250	-	299	-		
251	-	300	2		
252	-	301	1		
253	-	302	-		
254	-	303	-		
255	-	304	-		
256	-	305	-		
257	-	306	8		
258	-				
259	-	※1	1		
260	-		2		
261	-		-		
262	-	※2	11		
263	-				

※1 国研究事業対象疾病
 ※2 特殊医療費等助成

第5 公害保健

文京区は昭和49年11月30日以来、公害健康被害補償法（昭和63年3月1日から「公害健康被害の補償等に関する法律」に改題された。）に基づく第一種地域（大気汚染による健康被害地域）に指定されていたが、大気汚染状況の変化を踏まえ、昭和63年3月1日に全ての第一種地域の指定が解除されたことにより、新たな健康被害者の認定は行われなくなった。被認定者に対する補償は、従前どおり継続する。

昭和47年10月から、18歳未満の新たな健康被害者については、東京都条例に基づく認定を行っており、平成20年8月から気管支ぜん息に限り対象年齢が全年齢に拡大された。

しかし、平成27年4月より、再び新規認定者は年齢18歳未満に限定された。

1 公害健康被害の被認定者の認定更新

認定の有効期間内に指定疾病（気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・慢性気管支炎・肺気しゅ）が治る見込みがないときは、被認定者の申請に基づき文京区公害健康被害認定審査会の答申を受けて認定の更新を行っている。

なお、認定は認定疾病により有効期間が定められており、ぜん息性気管支炎については2年、その他については3年となっている。

公害健康被害の補償等に係る認定申請並びに認定状況

※ 申請・認定・転入状況（申請・転入時年齢別） ※ 昭和49年12月～平成29年3月末累計

	合 計	15歳未満					15歳以上														性 別	
		0歳 4歳	5歳 9歳	10歳 14歳	15歳 以上	15歳 以上	18歳 以上	20歳 以上	25歳 以上	30歳 以上	35歳 以上	40歳 以上	45歳 以上	50歳 以上	55歳 以上	60歳 以上	65歳 以上	70歳 以上	男	女		
被認定者数 (A+B)	2,601	1,453	524	621	308	1,148	54	23	66	71	98	79	66	78	75	68	128	115	227	1,496	1,105	
申 請 者	総数	2,409	1,415	518	604	293	994	46	19	44	43	56	59	58	68	73	67	127	113	221	1,397	1,012
	取下	61	34	9	14	11	27	3	1	4	1	1	2	1	-	2	3	2	3	4	38	23
	実人数	2,348	1,381	509	590	282	967	43	18	40	42	55	57	57	68	71	64	125	110	217	1,359	989
処 分 内 容	認定(A)	2,337	1,379	509	589	281	958	43	18	40	41	55	57	57	68	71	63	123	109	213	1,352	985
	否決	11	2	-	1	1	9	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	2	1	4	7	4
	未決	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転入者(B)	264	74	15	32	27	190	11	5	26	30	43	22	9	10	4	5	5	6	14	144	120	

※ 平成29年3月末現在の被認定者実人数384人（被認定者数合計—資格喪失者数合計）

資格喪失状況（喪失時年齢別）

	合 計	15 歳 未 満			15 歳 以 上															性別	
		0 歳	5 歳	10 歳	15 歳	18 歳	20 歳	25 歳	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳	50 歳	55 歳	60 歳	65 歳	70 歳	男	女		
		4 歳	9 歳	14 歳	17 歳	19 歳	24 歳	29 歳	34 歳	39 歳	44 歳	49 歳	54 歳	59 歳	64 歳	69 歳	以上				
資格喪失者数	2,217	648	44	216	388	1,569	272	112	189	112	78	61	35	43	41	28	45	48	505	1,295	922
治ゆ	58	16	1	2	13	42	11	3	6	4	1	2	2	1	-	-	1	1	10	39	19
期限切れ	1,148	487	16	157	314	661	234	97	137	59	29	28	16	12	14	5	6	2	22	725	423
更新否決	10	6	-	3	3	4	-	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	6	4
転出	425	137	26	54	57	288	25	9	41	47	44	26	14	22	15	7	8	7	23	214	211
死亡	576	2	1	-	1	574	2	2	4	2	4	5	2	8	12	15	30	38	450	311	265

※ 昭和49年12月～平成29年3月末累計

遺族補償の認定審査状況（過去5か年度）

	合計	遺族補償費 及び葬祭料	遺族補償一時 金及び葬祭料	葬祭料のみ	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外	100%	75%	50%	0%
平成24年度	5	2	3	-	-	-	5	-	-	4	1	-	-
平成25年度	2	-	2	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1
平成26年度	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-
平成27年度	2	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2
平成28年度	3	1	2	-	-	-	3	-	-	2	-	-	1

疾病・障害等級別認定状況

		合 計	25	30	35	40	45	50	55	60	65	70	性 別		
			歳 29 歳	歳 34 歳	歳 39 歳	歳 44 歳	歳 49 歳	歳 54 歳	歳 59 歳	歳 64 歳	歳 69 歳	歳 以 上	男	女	
認定者実人数		384	-	26	52	68	52	35	23	13	19	96	204	180	
疾病・障害等級別	気管支ぜん息	合計	373	-	26	52	68	52	34	23	13	19	86	202	171
		特級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1級	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	2	1
		2級	42	-	-	-	-	2	3	4	2	4	27	13	29
		3級	231	-	10	34	42	30	24	16	11	14	50	124	107
		級外	97	-	16	18	26	20	7	2	-	1	7	63	34
	ぜん息性気管支炎	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		3級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		級外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	慢性気管支炎	合計	9	-	-	-	-	-	1	-	-	-	8	1	8
		特級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2級	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		3級	7	-	-	-	-	-	1	-	-	-	6	1	6
		級外	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	肺気しゅ	合計	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1
		特級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		1級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2級		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3級		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	
級外		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
障害等級別	特 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	1 級	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	2	1	
	2 級	43	-	-	-	-	2	3	4	2	4	28	13	30	
	3 級	240	-	10	34	42	30	25	16	11	14	58	126	114	
	級 外	98	-	16	18	26	20	7	2	-	1	8	63	35	

平成 29 年 3 月末現在

認定患者数及び疾病・等級内訳推移表（過去5か年度）

	認定者 実人数	資格状況		疾病別内訳				等級別内訳				
		転入者	資格喪失者数	気管支 ぜん息	ぜん息 性気管 支炎	慢性 気管 支炎	肺気 しゅ	特級	1級	2級	3級	級外
平成 24 年度	△13	3	16	(95.7)	(-)	(3.1)	(1.2)	(-)	(1.0)	(13.0)	(62.1)	(23.9)
	414	241	2,164	396	-	13	5	-	4	54	257	99
平成 25 年度	△6	5	11	(95.6)	(-)	(3.2)	(1.2)	(-)	(0.7)	(12.7)	(61.8)	(24.8)
	408	246	2,175	390	-	13	5	-	3	52	252	101
平成 26 年度	△3	9	12	(96.1)	(-)	(2.7)	(1.2)	(-)	(0.8)	(12.8)	(61.2)	(25.2)
	405	255	2,187	389	-	11	5	-	3	52	248	102
平成 27 年度	△6	5	11	(97.0)	(-)	(2.5)	(0.5)	(-)	(0.8)	(12.0)	(61.7)	(25.5)
	399	260	2,198	387	-	10	2	-	3	48	246	102
平成 28 年度	△15	4	19	(97.1)	(-)	(2.4)	(0.5)	(-)	(0.8)	(11.2)	(62.5)	(25.5)
	384	264	2,217	373	-	9	2	-	3	43	240	98

上段：当該年度（上段）：構成比%

下段：累計 下段：実数

等級見直し判定結果（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

		現等級				
		特級	1級	2級	3級	級外
判定結果	特級	-	-	-	-	-
	1級	-	4	-	-	-
	2級	-	-	45	1	-
	3級	-	-	-	239	1
	級外	-	-	-	1	-
	合計	-	4	45	241	1

2 公害健康被害者に対する補償給付

認定を受けた公害健康被害者に対し、法に基づき次の補償給付を行っている。

- ① 医療費 公害医療手帳を提示すると、指定疾病に係る治療が無料で受けられる。
 - ② 障害補償費 15歳以上で、一定の障害を有する者に対して定期給付を行う。
 - ③ 児童補償手当 15歳未満で、一定の障害を有する児童を教育している者に対して定期給付を行う。
 - ④ 療養手当 月毎の診療日数に応じて手当の支給を行う。
 - ⑤ 遺族補償費
 - ⑥ 遺族補償一時金
 - ⑦ 葬祭料
- } 指定疾病に起因して死亡した遺族に対して、定期給付又は一時金による補償と葬祭料の支給を行う。

公害健康被害補償給付実績（過去5か年度）

	医療費	障害補償費	児童補償手当	療養手当	遺族補償費	遺族補償一時金	葬祭料	合計
平成24年度	136,462,464	302,544,730	-	19,325,200	22,616,200	17,388,000	3,716,250	502,052,844
平成25年度	130,538,447	298,704,610	-	17,779,400	22,167,850	5,437,800	542,000	475,170,107
平成26年度	124,048,702	294,289,720	-	16,287,400	21,097,900	-	615,000	456,338,722
平成27年度	124,359,438	289,643,350	-	15,400,300	19,130,650	-	-	448,533,738
平成28年度	123,433,635	287,099,940	-	14,269,200	17,265,550	5,457,600	1,290,000	448,815,925

3 公害保健福祉事業・健康被害予防事業

公害健康被害認定患者等の健康を回復するとともに健康被害を予防するため、福祉・予防事業を次のとおり実施している。

(1) 呼吸器健康講座（リハビリテーション）

公害健康被害認定患者等を対象に呼吸器健康講座を開催し、医師、理学療法士等による知識普及及び療養上の指導を行っている。

	実施回数	参加延人数
平成24年度	4	86
平成25年度	4	106
平成26年度	4	113
平成27年度	4	99
平成28年度	4	79

(2) 家庭における療養指導

保健師が公害健康被害認定患者の家庭を訪問して、保健指導・日常生活指導を行っている。

家庭療養指導数

	1級	2級	3級	級外	合計
平成24年度	2	27	1	-	30
平成25年度	-	28	1	-	29
平成26年度	2	15	-	-	17
平成27年度	2	21	-	-	23
平成28年度	2	20	-	-	22

(3) インフルエンザ予防接種費用助成事業

文京区で公害認定を受けている方を対象に、インフルエンザ予防接種費用の自己負担分を助成している。

	対象者人数	実施延人数
平成24年度	427	140
平成25年度	412	145
平成26年度	407	142
平成27年度	401	132
平成28年度	394	131

(4) ぜん息児水泳教室

4歳から小学3年生までのぜん息症状を有する児童を対象に水泳による呼吸機能訓練を行っている。

場 所：文京スポーツセンター

期 間：①前期 平成28年5月～6月 毎週水曜日（8日間）

②後期 平成28年9月～10月 毎週水曜日（8日間）

	前期	後期	合計
平成24年度	202	255	457
平成25年度	252	249	501
平成26年度	226	224	450
平成27年度	191	214	405
平成28年度	206	221	427

(延参加人数)

(5) アレルギー健康相談

15歳未満で小児ぜん息や湿疹等アレルギー症状のある乳幼児及び小児に対し、専門医の診察に基づき適切な生活指導・栄養指導を行い、発症予防ならびに健康の回復を図っている。

相談者数

	受診者	診察結果	
		要観察	終了
平成24年度	103	28	75
平成25年度	103	16	87
平成26年度	131	12	119
平成27年度	115	5	107
平成28年度	131	7	124
保健サービスセンター	73	1	72
本郷支所	58	6	52

(6) アレルギー講演会

アレルギー疾患への理解を深めるため、アレルギー疾患を持つ親子を対象にアレルギーに関する講演会等を実施している。

	実施回数	参加延人数
平成24年度	2	36
平成25年度	2	42
平成26年度	2	43
平成27年度	2	31
平成28年度	2	31

(7) ぜん息と慢性閉塞性肺疾患の予防等に関する講演会

疾患への理解を深めるために、区民を対象にぜん息や慢性閉塞性肺疾患の予防に関する講演会等を実施している。

	実施回数	参加延人数
平成27年度	1	24
平成28年度	1	30

(8) プール使用券の支給

健康回復・増進のために水泳訓練を希望する区内在住の公害健康被害認定患者及び小学生以上の大気汚染障害認定患者に対して年間一人 50 回の範囲で、区立体育施設のプール使用券を支給している。

	支給延人数	使用回数
平成 24 年度	177	463
平成 25 年度	189	742
平成 26 年度	171	789
平成 27 年度	170	736
平成 28 年度	170	865

4 大気汚染健康障害者の認定

東京都は、「大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例」(昭和 47 年)に基づき、慢性気管支炎・気管支ぜん息・ぜん息性気管支炎・肺気しゅの患者に対し、医療費(自己負担分)の助成を行っている。

年齢 18 歳未満で区内居住歴 1 年以上(3 歳未満は 6 か月以上)の者を対象としてきたが、平成 20 年 8 月より、気管支ぜん息に限り対象年齢が全年齢に拡大された。

しかし、平成 27 年 4 月より新規認定は年齢 18 歳未満区内居住歴 1 年以上(3 歳未満は 6 か月以上)に限定された。

特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例により、申請受付、新規・更新審査等の事務を区で行っている。

	0~17 歳	0~19 歳	20~39 歳	40~59 歳	60~74 歳	75 歳以上	合計
平成 24 年度	127	176	296	426	247	148	1,293
平成 25 年度	94	146	312	495	274	168	1,395
平成 26 年度	77	122	337	554	291	185	1,489
平成 27 年度	65	90	329	570	294	204	1,487
平成 28 年度	55	66	291	535	282	199	1,373

*0~17 歳は内数

*年度による内訳は各年度末現在の実年齢